

今後の収支見通し（普通会計ベース）

（単位：百万円）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込	令和6年度見込	令和7年度見込
歳入 A	15,853	16,386	20,616	16,810	15,591	16,216	15,863	15,715
地方税	4,438	4,502	4,504	4,346	4,350	4,330	4,311	4,277
地方交付税(臨財債含む)	3,931	3,913	3,962	4,536	4,519	4,471	4,406	4,313
国・県支出金	3,851	4,065	8,655	4,667	4,140	4,584	4,132	4,257
地方債	1,267	1,139	964	1,167	673	1,020	1,249	1,146
うち退職手当債	3	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,366	2,767	2,531	2,094	1,909	1,811	1,765	1,722
歳出 B	15,608	16,100	20,083	16,490	15,381	16,073	15,778	15,653
人件費	2,717	2,671	3,294	3,273	3,280	3,293	3,307	3,288
うち退職金	171	110	162	111	102	101	121	98
扶助費	3,170	3,258	3,254	3,231	3,166	3,154	3,152	3,156
公債費	1,889	1,902	1,937	1,802	1,891	1,718	1,610	1,506
投資的経費	2,183	2,230	1,949	2,756	1,509	2,343	2,115	2,041
その他	5,649	6,039	9,649	5,428	5,535	5,565	5,594	5,662
形式収支(A-B) C	245	286	533	320	210	143	85	62
繰り越すべき財源	104	91	207	0	0	0	0	0
実質収支	141	195	326	320	210	143	85	62
単年度収支	38	54	131	△6	△110	△67	△58	△23
基金残高(財調+減債)	2,214	1,392	997	1,160	1,320	1,425	1,496	1,538
地方債残高	17,345	17,096	16,615	16,618	16,003	15,879	16,062	16,230

(財政シミュレーションにおける設定条件)

歳入・歳出とも過去の動向をもとに推計を行っておりますが、特に参考までに以下の事項を書き添えます。

(歳入について)

・地方税について

令和3年度において、新型コロナウイルス感染症による影響を加味し、令和2年度決算額から1億5千800万円減少させ、その後は、労働人口の減少などを考慮し微減で推移させています。

・地方交付税について

平成29年度から令和2年度までの4年間にわたった普通交付税の錯誤措置による減額（年間約2億円）が令和3年度から解消されることを踏まえ、令和3年度については、前年度より5億7千400万円多い45億3千600万円を見込んでいます。その後は、令和2年度国勢調査による人口減少の影響を踏まえ、令和7年度までに2億2千300万円の減少を見込んでいます。

・地方債について

歳出の投資的経費において見込まれている事業に伴う地方債の借入額を反映しています。

・その他について

国からの各種譲与税等のほか、使用料・手数料、諸収入などから構成されています。

(歳出について)

- ・人件費について

令和2年度よりそれまで臨時職員賃金として、表中「その他」に計上されている物件費に計上されていたものが、会計年度任用職員制度に移行したことにより、令和元年度に比べて6億2千300万円増加しています。

- ・公債費について

投資的経費において見込まれている事業に伴い借入れた地方債の償還額についても反映しています。

- ・投資的経費について

毎年、予算化されている消防分団のポンプ車更新事業や道路改良工事のほか、現在、進行中の日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業や小松島飛行場周辺洪水対策事業といった事業の今後の所要額を見込んでいます。加えて小学校再編事業や赤石最終処分場の閉鎖工事など、今後、実施が見込まれる事業についても一定見込んでいます。

- ・その他について

物件費、補助費等、特別会計への繰出金などから構成されております。令和2年度の数値が突出して大きいのは、新型コロナウイルス感染症対策として国庫支出金を財源に実施した特別定額給付金の影響によるものです。